

## 令和5年度事業計画概要

2022（令和4）年度は、長引く新型コロナ感染に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、物価の上昇、急激な為替変動など、日本のみならず世界中が混迷の色を濃くしました。そうした情勢の中で FIDR にも影響がありましたが、賛助会員をはじめとする支援者の皆様からの継続的なご支援により、同年度も乗り切れる見通しとなりました。

2023（令和5）年度は、聖書に「ある人が羊を百匹持っていて、その一匹が迷い出たとすれば、九十九匹を山に残しておいて、迷い出た一匹を捜しに行かないだろうか。」（マタイ 18：10）とあるように、FIDR は取り残された人々に届く活動に意を注いでまいります。そのために、計画した事業をしっかりと日々実践、実行、実証するとともに、今後の FIDR の事業展開に向けた種まきに取り組んでまいります。

具体的には、次の取り組みを進めます。

- ① 3つの事業実施国において、新規事業を含めた事業計画の確実な実施とその目標に向けた成果を創出します。また、新たな事業展開に向けた中期計画策定を進めます。
- ② 開発途上国や日本における自然災害などへの緊急支援に対応できる体制を整えます。
- ③ 今後の事業展開をふまえた支援の輪の拡大に向けて、会員数、会費の増加、寄付などの収入の向上に取り組み、そのためのより効果的な広報・啓発活動に取り組めます。その一環として、10月頃を目途に事業活動報告会を開催します。
- ④ 業務のデジタル化をはじめとする効率化の更なる促進、および種々の規則や規定などの整備を通じ、公益財団法人として適切な団体運営を行います。
- ⑤ 設立趣旨を踏まえた FIDR の使命を団体全体で再認識し、今後の中期的な事業計画を策定します。

### 【令和5年度における各事業の取り組み】

#### 1. 国際協力援助事業

- ① カンボジアでは、クラチェ州での小児外科支援にて、これまでの6年間の成果を生かした新たなフェーズを開始します。栄養教育普及では、モデル校を中心とした栄養教育実施のための教員育成と教育環境の改善を継続します。コンポンチュナン州での農村開発は、コンポンレーン郡での新たな活動を開始します。
- ② ベトナムは、クアンナム省における発展型農村開発（JICA 委託事業）で、省内の地場産業の開発・育成を継続します。コントゥム省における栄養・生活改善では、マザーズスペースの設置による衛生改善、栄養指導車を活用した栄養改善を軸とする活動を拡大します。ソンラ省コーヒー生産のためのコミュニティ開発（イオン株式会社委託事業）では、農家の生計向上を確実にする活動を継続実施します。
- ③ ネパールでの地域総合開発は、2023年3月より開始した外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業としての活動を着実に実行し、現地の自立発展を促す成果を創出します。

#### 2. 緊急援助事業

開発途上国や日本における自然災害などへの緊急支援に対応できる人員配置を含めた体制を整えます。特に、海外事務所設置国での自然災害には迅速に対応します。トルコ・シリア大地震への緊急援助については、ワールド・ビジョン・ジャパンと連携して実施し、支援者の皆様への報告を行います。日本国内での災害に対しては、行政による対応が及ばないニーズを見定めて最適のタイミングで支援を実施します。

## 国際協力援助事業

### 3. 広報啓発事業

丁寧なコミュニケーションと感謝の意の表明により一層の意を注ぎ、既存支援者との関係性を深め、継続支援および新規支援者の紹介を促進します。また、法人との連携を強化し、FIDRの活動への参画を広げるとともに、広報媒体（WEBサイト、ニュースレター等）の質の向上と活用機会の拡大により、より広く、効果的に発信します。

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	継続事業
期間	【クラチェ第2フェーズ】2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定） 【総事業期間】1996年10月より	
事業地	カンボジア・クラチェ州	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが首都へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療が困難になっています。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、同州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	<p>（直接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（27人）</li> <li>・クラチェ州内の他病院（4院）</li> <li>・ターゲット公立診療所（12か所）の職員、保健ボランティア（各村2名）</li> </ul> <p>（間接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院職員（約170人）</li> <li>・その他公立診療所（37か所）の職員</li> <li>・クラチェ州病院小児外科患者（年間約300人）とその家族</li> <li>・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約10万世帯）</li> </ul>	
主な活動	<p>クラチェ州での小児外科支援事業は当年度から第2フェーズに入り、州病院を中心とした小児外科の診療体制の拡充を図るべく、外科部門の医師、看護師の技能強化をさらに進めるとともに、州内の医療機関との連携を強化して患者中心の医療の実現を目指します。</p> <p>① 州病院の医師・看護師の技能強化 第1フェーズで整えた州病院の外科施設と器材を十分に活かしつつ、より質の高い診療を実践できるようにします。日本人小児外科専門医とカンボジア国立小児病院職員による指導体制を継続します。</p> <p>② 搬送体制の強化 地域住民が適切な診療を迅速に州病院で受けられるよう、一次医療機関（保健センター、保健ポスト）や州内の下位病院の職員に対し、小児外科疾患を発見するための基礎知識や患者搬送に関する指導と、退院後の患者フォローアップのための連携体制を強化します。</p> <p>③ 住民への啓発 州内各地の保健センターや保健ボランティアとの協働による住民への啓発活動、コミュニティラジオなどを通じた小児外科の症状や病院を受診する必要性についての情報発信により、手術に対する正しい知識を定着させ、住民の受診行動の改善を図ります。</p>	
事業予算	21,714千円 （内、ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金：9,000千円）	

## 国際協力援助事業

## カンボジア-②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	継続事業
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2025年（令和7年）3月（予定） 【総事業期間】2017年（平成29年）4月より	
事業地	カンボジア コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で2025年から正式教科となる保健科目における、栄養分野の指導を重視していますが、栄養指導を行う教員に対する指導内容の普及・理解の促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題となっています。本財団は2014年から3か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および4つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。	
目的	食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国の学校教育現場で実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校4校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民	
主な活動	<p>当事業の開始以来行ってきた保健教科書の栄養単元に関する原稿執筆は前年度までに全て終了しました。当年度はその精査・修正を行うとともに、これを用いてモデル校で授業を行う担当教員の技能育成を継続します。</p> <p><b>①教育省学校保健局職員の能力育成</b> 学校保健局の職員が現場教員への確かな指導ができるよう、引き続き指導者研修を行います。また研修時に使用するスライドに音声を録音し、教員が自ら繰り返し学ぶことができるよう補助教材を作成します。（当年度は、小学2、5年生と中学2年生の教科書に対応する教材を作成。）</p> <p><b>②栄養教育のモデル校づくり</b> 4校のモデル校の教員らが授業を実施できるよう、教育省学校保健局職員による研修や州外の学校への視察を行います。前年度に設けた保健教室を活用した授業や、学校菜園、衛生改善の取り組みを後押しします。特に、栄養教育イベント「食育の日」をモデル校主体で開催します。モデル校での取り組みを紹介しながら、州内の教育行政官や地域住民にも栄養の大切さを理解してもらうことで地域レベルでの栄養意識の向上を推進します。</p> <p><b>③カンボジア国内での「食生活指針」（FBDGs）普及</b> 引き続き他の団体や国連機関、政府との連携を強め、FBDGsの普及を基軸に、栄養教育の必要性に対する理解促進を図ります。また、外部への栄養研修を継続して行います。</p>	
事業予算	17,940千円	

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンボンレーン郡農村開発事業	新規事業
期間	2023年（令和5年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・コンボンチュナン州 コンボンレーン郡3地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区） トゥックポー郡2地区（チャオン・マオン地区、クロン・ポポーク地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大半が農村部に暮らしており、生計基盤である農業収入の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。全国の中で顕著に貧困割合の高いコンボンチュナン州において、2007年より計3郡において3フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を行い、着実な成果をあげることができました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困の度合いが高いコンボンレーン郡への事業展開を要請されました。州の中心部と同郡とを隔てるトンレサップ川に橋が無いため、外部からの支援や物流は乏しく、しかも雨季は川の増水により農地が水没するため十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあります。これまでの調査の結果、生産活動、保健衛生、教育、人づくりに関するニーズが高いと判断しました。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	直接受益者：コンボンレーン郡3地区 約4,000世帯 間接受益者：コンボンレーン郡その他6地区 約9,000世帯、トゥックポー郡2地区の農民組合	
主な活動	<p>これまでに培ってきた農村開発の経験とネットワークを十分に活かした活動を意図して、当年度の前半は現地行政府との事業実施に関する合意を形成し、後半期より段階的に活動を開始する予定です。主に以下の取り組みを予定しております。</p> <p>① 安定的な生計手段の確立 対象地は雨季に冠水するエリアが広く、農業は乾季に限定されます。乾季も灌漑設備はなくポンプ式取水のため、生産コストが高みます。さらに近年は農地を強制収用された農家も多く、雨季の漁業や副職による零細な収入で生計を立てています。こうした条件のもとで、農業生産力を高め産品を外部へ販売することができるよう、能力の強化を図ります。</p> <p>② 子どもの健康増進 同州は全国の中でも乳幼児の栄養不良率が極めて高いため、保護者に対して子どもの栄養・健康に関する啓発を行うとともに、冠水により悪化する住環境の衛生改善を推進します。</p> <p>③ 住民協働体制の構築 コミュニティの課題克服を住民が力をあわせて取り組むことができるよう、リーダーの育成と協力体制づくりを進めます。</p>	
事業費	11,610千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンブロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモーロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	直接受益者： コントウム省内 9郡1市の5歳未満児（約55,000人）および 少数民族貧困世帯数17,649世帯	
主な活動	<p>前年度は、マザーズ・スペース（トイレ、洗濯、シャワーの複合施設）の設置を進めるとともに、住民の状況を詳細に調査し、また、栄養啓発活動のための車両を用意しました。当年度は、コンライ、シャータイ、コンブロン、トゥモーロンの4郡に展開し、住民の栄養に関する知識向上と衛生的な居住環境づくり、農業生産を軸とした日々の食材の安定的な確保により、子どもの栄養不良を改善するべく、行政や地域リーダーらを巻き込み、自立的に取り組む体制の構築を図ります。</p> <p><b>① 生活改善アプローチに基づいた栄養・衛生改善</b> 子どもの栄養状態と家庭の衛生環境は密接な関係があります。そこで戦後の日本が実践した生活改善を参考に活動で両者の状況を改善します。5歳未満の子どもをもつ父母らを主な対象として、栄養や衛生に関する基礎的な知識の普及と調理実習、マザーズ・スペースの設置支援、経験共有ワークショップの開催などを行います。</p> <p><b>② 農業環境の改善と収入向上</b> 対象地における栄養不良の原因の一つは、コメやキャッサバ等の炭水化物に極度に偏った食事にあるため、さまざまな野菜を自家栽培できるように技術指導と資器材の支援を行うとともに、生産物の一部を販売できるようにすることで乳製品や魚や肉などの購買力強化につなげます。</p>	
事業予算	39,231千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した 発展型農村総合開発事業	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約 9 割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととしました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：クアンナム省・郡・社行政官計 488人、住民地域振興キーパーソン約 300 人、住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63 人 間接受益者：対象 9 郡の住民 304,381人（80,850 世帯）	
主な活動	<p>当年度は、地域振興の出発点となる、有形、無形の資源を見出す「宝さがし」の活動を9郡それぞれにおいて継続しつつ、前年度までに各郡に設定されたコミュニティー・ベースド・ツーリズムが外部との交流窓口として地域振興の糸口となるように仕組みを整えます。同時に、宝さがしを通じて見出された地域資源を特産品に繋げる企画をパートナーと協力して形成します。</p> <p>① 地場産業の基盤となる地域資源の開発 9郡それぞれにおいて草の根レベルでの地域資源（農林産物、伝統工芸等）を見出し、選定する作業を進めてまいります。</p> <p>② コミュニティー・ベースド・ツーリズムサイト（CBT サイト）の構築 先行事業で多くの実績と知見を培った、住民自らが企画し実施するコミュニティー・ベースド・ツーリズムを対象地域内に応用展開します。</p> <p>③ 流通体制の改善 クアンナム省内では地理的条件により経済格差が顕著に拡大しているため、沿岸部、丘陵地、山岳地の間をつなぐ流通促進の仕組みを構築します。また広域的な産業連携のネットワークの構築も図ります。</p> <p>④ 後方支援体制の強化 本事業の活動が現地の行政および住民組織によって持続的に運営されるよう、能力強化を行います。前年度には実施できなかった本邦スタディツアーを実施します。</p>	
事業予算	41,080千円 (内、JICA 草の根技術協力支援：25,000千円)	

## 国際協力援助事業

## ベトナム－③

事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	継続事業
期間	2021年（令和3年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDRは2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家 約 4,300 世帯	
主な活動	<p>当年度は、関連企業および現地パートナーとの信頼構築をさらに強化し、地域のコーヒー生産農家のリーダー育成、イベント型研修およびリモート型研修などの研修方法・アプローチの改善を進めます。また、育成された生産農家リーダーから一般農家への知識・技術普及のための仕組み作り着手します。日本国内では、企業との協働を通じて、様々な団体や消費者の方々へのソンラ産コーヒーのマーケティングを進めてまいります。</p> <p>① コミュニティ開発支援 生産者の家庭内生活改善のため、住民の生活状況の調査、日常における生活改善の実践研修（識字スキル等）、家庭内の衛生環境の改善(5S)の推進と実践などを行います。</p> <p>② 人材育成とサポート体制の構築 持続可能な生産と供給のための人材が育成され、相互のサポート体制が構築されるよう、関係者間の役割分担を明確化したうえで、地域リーダー（300～400人）を対象とした研修、経験共有のための支援地訪問とワークショップおよび評価を行います。</p> <p>③ 農業技術支援 低投入型農業の促進のため、農業の現状調査と関係者間における詳細計画策定、農業技術向上のための研修を行います。</p>	
事業予算	2,700千円（イオン株式会社委託事業）	



## 国際協力援助事業

## ベトナム -④

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	継続事業
期間	2022年（令和4年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人 現地協働団体の職員	
主な活動	<p>近年急速に発展を遂げているダナン市ですが、貧富の格差が広がっており、福祉サービスが届かない人々も存在しています。ダナン市に長く拠点を置いて活動している FIDR は現地行政からこうした人々への支援協力を要請され、ダナン市慈善・チャイルドライツ協会と職業訓練を実施することとなりました。当年度は引き続き、職業実習訓練を協働団体とともに実施します。</p> <p>① 支援ニーズ調査 ② 食品加工、包装、縫製などの職業訓練研修および研修後のガイダンス ③ リフレッシュ研修および運営のための人材育成</p>	
事業予算	1,350千円	

## ベトナム -⑤（共催事業）

事業名	ベトナム国際医療技術協力	
共同実施団体	公益財団法人国際医療技術財団	
事業地	ベトナム、日本	
受益者	ベトナム政府保健省、理学療法士、伝統医学医師及び歯科技工技術者	
主な活動	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣（オンラインでの遠隔研修を含む）を実施します。	
事業予算	本財団予算：2,000千円 〔総事業費：4,000千円（公財）国際医療技術財団：2,000千円〕	

## 国際協力援助事業

## ネパール

事業名	ネパール地域総合開発事業	継続事業
期間	2020年（令和2年）12月～2026年（令和8年）8月（予定）	
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリヤン村、オカルドウンガ郡チサンクガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンブ郡ネチャサリヤン村及びオカルドウンガ郡チサンクガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動	<p>前年度に構築した行政・住民および現地パートナーNGOとの事業実施体制をもとに、活動を本格的に展開します。2023年3月より外務省の日本NGO連携無償資金協力事業として開始したことを受けて、農業用ため池づくり、学校施設の修繕、灌漑システムの整備、貯水タンクの建設といった施設の改善をさらに広げるとともに、農業・保健・教育の各分野における能力向上のための研修を始めます。</p> <p>① 衛生行動の改善による健康増進 飲料水の常時確保のため貯水タンクを2か所に設置、保健ポスト6か所に対しベッドや滅菌機、聴診器などの医療器材を配備するとともに、保健ポスト職員や住民を対象とした衛生研修を行います。</p> <p>② 農業の生産性及び生産量の向上 乾季の農業生産を可能にするためため池づくりをさらに広げ100か所に設けるとともに、ソルクンブ郡ネチャサリヤン村では水源から天水田までの約4kmに灌漑用水パイプと給水桝を設置します。あわせて農業技術の研修を行います。</p> <p>③ 子どもの学習環境の改善 当年度は対象地域の6校にて主に校舎の屋根の修繕、学校の外周を囲うフェンスの設置、教室机・椅子の配備、校門の設置、教室の床面の修繕などを行う山村の学校施設の修繕を支援するとともに、36校への教材・教具の配備を行います。</p> <p>④ 自立発展性の確保 行政を含む事業の関係者とモニタリングと会合を行い、事業地の成果及び課題を行政が正しく把握し、現地の住民とともに地域の発展を担えるようにします。</p>	
事業予算	43,950千円（内、外務省日本NGO連携無償資金協力事業:37,040千円）	

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	トルコ・シリア大地震緊急援助
期間	2023年（令和5年）3月～9月（予定）
事業地	シリア・アラブ共和国、トルコ共和国（予定）
背景	2023年2月6日未明、シリアとの国境付近であるトルコ南東部のガズィアンテプ県都付近において、マグニチュード7.8規模の地震が発生しました。さらに同日午後にはその北部に位置するカフラマンマラシュ県においてもマグニチュード7.5規模の地震が発生し、トルコ・シリア両国に大きな人的・物的被害を生じました。国際社会は即座に緊急援助を開始し、FIDRにおいても被災地の人々に確実に役立つ支援を実施すべく、周辺地域で長年にわたる事業の経験を有しているワールド・ビジョンと連携して取り組むこととしました。
主な活動	トルコ共和国ならびにシリア・アラブ共和国での大地震の被災地域住民の避難生活を支え、一日も早い復興を後押しするため、ワールド・ビジョン・ジャパンとともに、迅速かつ効果的な支援活動を実施します。
事業予算	30,000千円

## 緊急援助事業－②

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
主な活動	近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶FIDR 事務所設置国で災害が発生した際に、緊急援助活動を実施します。</li> <li>▶アジアの事務所非設置国における大規模災害が発生した場合には、FIDR の緊急援助出動の妥当性を迅速に見極めたうえで、他団体との共同にて実施します。</li> </ul>
事業予算	9,529千円

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を更に強め、その層を拡大します。
対象・受益者	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人
主な活動	<p>賛助会員の皆様との絆をさらに深めるため、きめ細やかにかつ FIDR の「感謝」の想いをお伝えする支援者サービスを継続いたします。また、一層多くの方々に FIDR の働きをご理解いただけるよう、広報活動においては、ニュースレターをはじめとする広報媒体のブラッシュアップをはかり、活用の幅を広げることに力を注いでまいります。2022 年度から継続実施する、カンボジア栄養教育普及事業についてのキャンペーンや国際協力援助事業における企業とのご縁を契機として、法人との連携機会を増やすことにより、FIDR の働きへの認知を拡大し、その法人につながる個人も対象として支援の呼びかけを行ってまいります。</p> <p>▶支援者とのコミュニケーション ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会の開催、支援者限定のメールマガジンの発行、支援企業向け短信の発行、支援者（法人賛助会員等）訪問の実施、法人主催バザー等への協力</p> <p>▶日本社会への広報活動 ホームページや SNS 他インターネットを活用した即時性のある情報発信、広報イベント及び一般向け報告会の開催、「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンの継続</p> <p>▶啓発活動 開発教育・出張授業への対応、外部イベントへの出展</p>
事業予算	16,699 千円